

新ユニット・リンク保険(有期型)【無配当】(一時払)
ライフドゥ

LifeDO

ライフドゥ80

LifeDO₈₀

月次運用実績レポート

2016年1月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株投資力学ファンド	日興アクティブ・ダイナミクス (投資力学)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株ジパングファンド	日興ジャパンオープン(ジパング)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株エボリューションファンド	日興エボリューション	日興アセットマネジメント株式会社
日本株インデックス225ファンド	インデックスファンド225	日興アセットマネジメント株式会社
日本株インデックスTOPIXファンド	インデックスファンドTSP	日興アセットマネジメント株式会社
グローバルグロースファンド	Gグロース	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (運用再委託会社)ウェリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピー
グローバルソブリン債券ファンド	日興・GS世界ソブリン・ファンドVA	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (投資助言会社)ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
グローバルリートファンド	日興・AMPグローバルREITファンド (6ヶ月決算型)	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (投資再委託会社)AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド
グローバルカレンシーファンド	メロン・オフショア・ファンズ [®] 日興グローバル・カレンシー・ファンド(円建クラス)	(管理会社)BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド (投資運用会社)BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社 (副投資運用会社)メロン・キャピタル・マネジメント・コーポレーション
マネーファンド	日興MRF(マネー・リザーブ・ファンド)	日興アセットマネジメント株式会社

<引受保険会社>

<募集代理店>
SMBC日興証券株式会社

 **アクサ生命保険株式会社**
redefining / standards

 **SMBC日興証券**

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

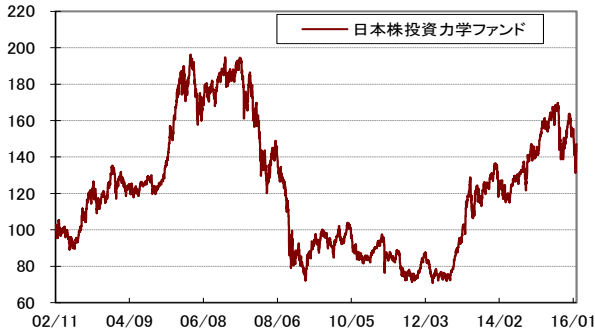
〈特別勘定の種類〉

日本株投資力学ファンド

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をトップダウンで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることが目標になります。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株投資力学ファンド	▲5.38%	▲4.97%	▲11.74%	2.09%	58.35%	47.03%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.3
投資信託	95.7
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)

日本株投資力学ファンドの主な投資対象である投資信託「日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)	▲5.15%	▲12.13%	2.44%	62.30%	▲3.68%
TOPIX	▲8.09%	▲13.71%	1.20%	52.31%	4.36%

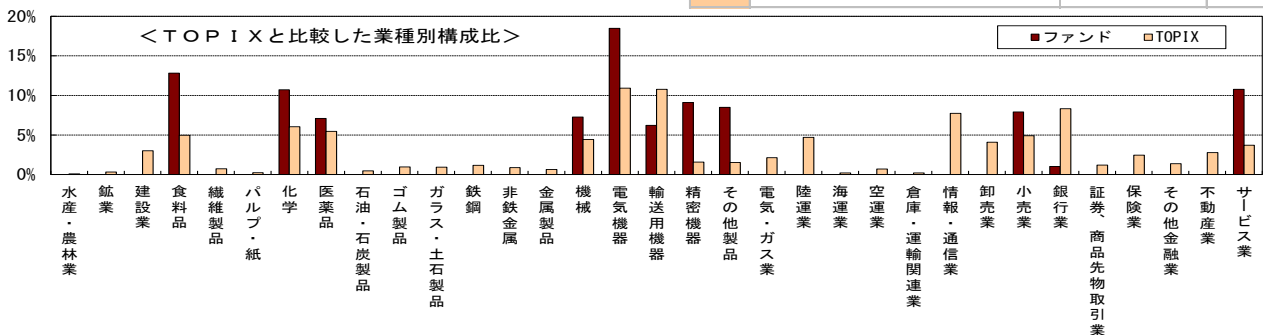
※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

〈資産構成比率〉

	2016年1月末
株式	98.3%
うち先物	0.0%
現金その他	1.7%

〈株式組入上位10銘柄〉(銘柄数 31銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	朝日インテック	精密機器	5.10%
2	明治ホールディングス	食料品	4.40%
3	味の素	食料品	4.35%
4	花王	化学	4.31%
5	参天製薬	医薬品	3.92%
6	HOYA	精密機器	3.92%
7	アリアケジャパン	食料品	3.92%
8	シスメックス	電気機器	3.79%
9	ホンザキ電機	機械	3.70%
10	象印マホービン	電気機器	3.69%



※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は組入株式の評価額の合計をそれぞれ100%として計算したものです。
 ※「株式組入上位10銘柄」「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

〈運用コメント〉

1月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比マイナス7.45%、日経平均株価が同マイナス7.96%と下落しました。上旬から中旬にかけては、供給過剰などから下落が続く原油価格や中国における人民元安・株安の進行などを背景とする世界経済の先行き不透明感、北朝鮮による核実験実施の発表や中東諸国間の関係悪化などによる投資家のリスク回避姿勢、円高/アメリカドル安の進行などを受けて、国内株式市場は下落しました。下旬は、欧州中央銀行(ECB)による追加金融緩和への期待の高まりや、日銀による追加の金融緩和策となるマイナス金利政策の導入決定などが好感され、国内株式市場は上昇しました。東証33業種分類では、海運業、銀行業、電気機器など30業種が下落した一方で、ゴム製品、空運業、食料品の3業種が上昇しました。
 今月の主な投資行動につきましては、銘柄入れ替えや一部の銘柄の投資比率の調整を行いました。医薬業界における革新的な新薬で、グローバルに業績を伸ばすことが期待できる銘柄の新規購入を行う一方、業績モメンタムに鈍化傾向の懸念がある銘柄などを中心に全売却しました。
 電気機器株、サービス株、精密株、化学株などのオーバーウェイトがマイナスに寄与したものの、通信株、保険株、電力・ガス株、輸送用機器株などのアンダーウェイトがプラスに寄与したことから、1.81%のアウトパフォーマンスとなりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類>

日本株ジパングファンド

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をボトムアップで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株ジパングファンド	▲6.75%	▲5.12%	▲9.73%	6.37%	68.75%	103.16%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.4
投資信託	95.6
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興ジャパンオープン(ジパング)

日本株ジパングファンドの主な投資対象である投資信託「日興ジャパンオープン(ジパング)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

設定日1998年8月28日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興ジャパンオープン(ジパング)	▲5.33%	▲10.11%	6.86%	73.11%	37.13%
TOPIX	▲8.09%	▲13.71%	1.20%	52.31%	28.21%

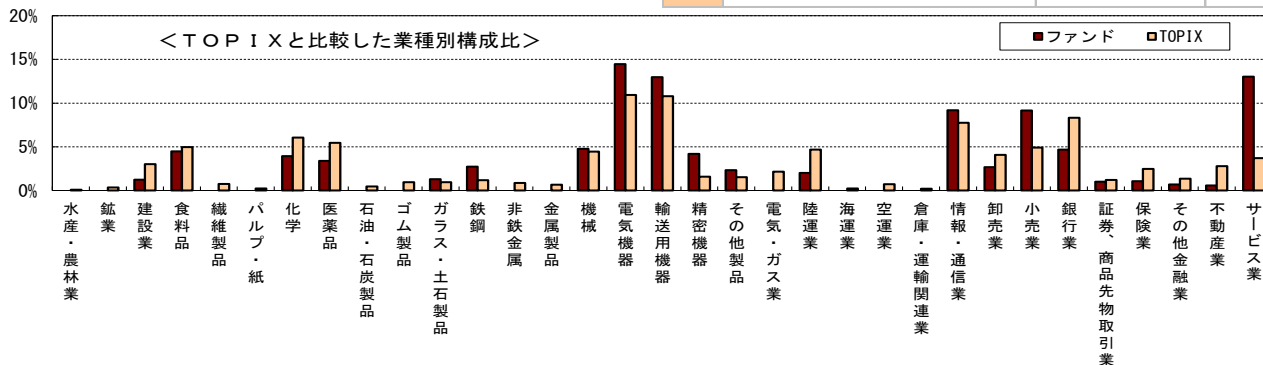
※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<資産構成比率>

	2016年1月末
株式	97.4%
うち先物	0.0%
現金その他	2.6%

<株式組入上位10銘柄>(銘柄数 83銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.19%
2	ダイキン工業	機械	2.21%
3	キーエンス	電気機器	2.17%
4	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2.16%
5	NTTドコモ	情報・通信業	2.03%
6	ニトリホールディングス	小売業	1.82%
7	小野薬品工業	医薬品	1.74%
8	リゾートトラスト	サービス業	1.74%
9	味の素	食料品	1.73%
10	テンブホールディングス	サービス業	1.72%



※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は組入株式の評価額の合計をそれぞれ100%として計算したものです。

※「株式組入上位10銘柄」「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

<運用コメント>

1月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比マイナス7.45%、日経平均株価が同マイナス7.96%と下落しました。上旬から中旬にかけては、供給過剰などから下落が続く原油価格や中国における人民元安・株安の進行などを背景とする世界経済の先行き不透明感、北朝鮮による核実験実施の発表や中東諸国間の関係悪化などによる投資家のリスク回避姿勢、円高/アメリカドル安の進行などを受けて、国内株式市場は下落しました。下旬は、欧州中央銀行(ECB)による追加金融緩和への期待の高まりや、日銀による追加の金融緩和策となるマイナス金利政策の導入決定などが好感され、国内株式市場は上昇しました。東証33業種分類では、海運業、銀行業、電気機器など30業種が下落した一方で、ゴム製品、空運業、食料品の3業種が上昇しました。

当ファンドでは、成長分野での高い競争力や事業再編効果などによって、今後の業績拡大が期待できる企業の選別を進め、株価の割安性も重視した運用を行ないました。中期的な観点から、世界で高いシェアを持つ企業や、構造改善による業績拡大が見込まれる企業、日本経済の構造変化を捉えて成長することが期待できる企業などに重点を置いた運用を行なっています。今月の主な投資行動としては、好業績が期待できる中小型のサービス関連企業や、株価の下落で割安感が強まった総合商社、自動車関連企業の一部などを買い付け一方で、来期の業績変化率が相対的に見劣りすると見られる金融、医薬品の一部などを売却しました。このような運用の結果、当月末における当ファンドの基準価額は前月末比でマイナス7.06%となり、TOPIXのマイナス7.45%を上回りました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉

日本株エボリューションファンド

全世界の経済動向および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる国内株式を主な投資対象とする
 投信信託に主に投資することによって、中長期的な投資成果を積極的にあげることが目標になります。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株エボリューションファンド	▲6.75%	▲5.81%	▲12.48%	2.51%	68.25%	25.89%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.4
投資信託	95.6
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興エボリューション

日本株エボリューションファンドの主な投資対象である投資信託「日興エボリューション」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

設定日2000年4月21日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興エボリューション	▲6.01%	▲12.93%	2.82%	72.61%	▲32.04%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

〈株式組入上位10銘柄〉 (銘柄数 87銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	トヨタ自動車	日本円	輸送用機器	3.62%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本円	銀行業	2.65%
3	KDDI	日本円	情報・通信業	2.56%
4	日本電信電話	日本円	情報・通信業	2.53%
5	シスメックス	日本円	電気機器	2.52%
6	マブチモーター	日本円	電気機器	2.47%
7	明治ホールディングス	日本円	食料品	2.12%
8	花王	日本円	化学	2.11%
9	小糸製作所	日本円	電気機器	2.09%
10	富士重工業	日本円	輸送用機器	2.09%

※「株式組入上位10銘柄」は純資産総額を100%として計算したものです。

〈投資テーマ別組入状況〉

投資テーマ	比率
新興国における購買力の上昇	26.4%
消費行動の変化	2.6%
人口動態・構造の変化	15.5%
インフラ需要の拡大	10.2%
グローバルな競争力	20.8%
株式価値の継続的な向上	17.9%
その他	6.6%

※2012年8月31日付けのマンスリーレポートより「投資テーマ」の分類を変更しております。

※「投資テーマ別組入状況」は組入株式の評価額の合計を100%として計算しています。

※上記「投資テーマ」は将来変更になる場合があります。

〈運用コメント〉

1月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比マイナス7.45%、日経平均株価が同マイナス7.96%と下落しました。上旬から中旬にかけては、供給過剰などから下落が続く原油価格や中国における人民元安・株安の進行などを背景とする世界経済の先行き不透明感、北朝鮮による核実験実施の発表や中東諸国間の関係悪化などによる投資家のリスク回避姿勢、円高/アメリカドル安の進行などを受けて、国内株式市場は下落しました。下旬は、欧州中央銀行(ECB)による追加金融緩和への期待の高まりや、日銀による追加の金融緩和策となるマイナス金利政策の導入決定などが好感され、国内株式市場は上昇しました。東証33業種分類では、海運業、銀行業、電気機器など30業種が下落した一方で、ゴム製品、空運業、食料品の3業種が上昇しました。

このような環境下、当ファンドは前月末比マイナス7.04%となりました。月中におきましては、足元のファンダメンタルズとともに、今・来期以降の業績動向を勘案し売買を行いました。具体的には、製品値上げ等を背景に良好な業績推移が続いているにも関わらず株価の下落した食品関連や、来期にかけて増益への転換が期待できるサービス関連銘柄などの新規組み入れ、ウェイト引き上げを行いました。一方、来期以降の業績動向に対しやや懸念材料の増した電気機器関連や、今後の株価上昇要因に欠ける金融関連銘柄などの売却、ウェイト引き下げを行いました。月間の寄与度で見ると、上位には自動車や通信関連銘柄が入る一方、下位には精密や建設関連銘柄などが入りました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類>

日本株インデックス225ファンド

国内上場株式に投資することにより、日経平均株価指数に連動した投資成果をあげることが目標になります。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
日本株インデックス225ファンド	▲7.61%	▲7.79%	▲13.91%	0.06%	59.06%	116.60%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.4
投資信託	95.6
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

インデックスファンド225

日本株インデックス225ファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンド225」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3か月	6か月	1年	3年
インデックスファンド225	▲8.15%	▲14.37%	0.30%	62.84%
日経225	▲8.20%	▲14.90%	▲0.88%	57.27%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<国内株式組入上位5業種>

	業種	比率
1	電気機器	15.6%
2	小売業	11.5%
3	情報・通信業	11.0%
4	化学	8.1%
5	医薬品	8.0%

<資産構成比率>

株式	99.9%
うち先物	1.3%
現金その他	1.5%

※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額を、「株式組入上位5業種」の比率は組入株式の評価額の合計を、それぞれ100%として計算したものです。

※「株式組入上位5業種」「株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。

業種は東証33業種分類によるものです。

※「資産構成比率」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

<株式組入上位10銘柄> (銘柄数: 225銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	ファーストリテイリング	小売業	8.58%
2	KDDI	情報・通信業	4.03%
3	ファナック	電気機器	3.53%
4	ソフトバンクグループ	情報・通信業	3.53%
5	京セラ	電気機器	2.22%
6	セコム	サービス業	1.86%
7	アステラス製薬	医薬品	1.84%
8	ダイキン工業	機械	1.79%
9	テルモ	精密機器	1.69%
10	東京エレクトロン	電気機器	1.67%

<運用コメント>

1月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比マイナス7.96%と下落しました。上旬から中旬にかけては、供給過剰などから下落が続く原油価格や中国における人民元安・株安の進行などを背景とする世界経済の先行き不透明感、北朝鮮による核実験実施の発表や中東諸国間の関係悪化などによる投資家のリスク回避姿勢、円高/アメリカドル安の進行などを受けて、国内株式市場は下落しました。下旬は、欧州中央銀行(ECB)による追加金融緩和への期待の高まりや、日銀による追加の金融緩和策となるマイナス金利政策の導入決定などが好感され、国内株式市場は上昇しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

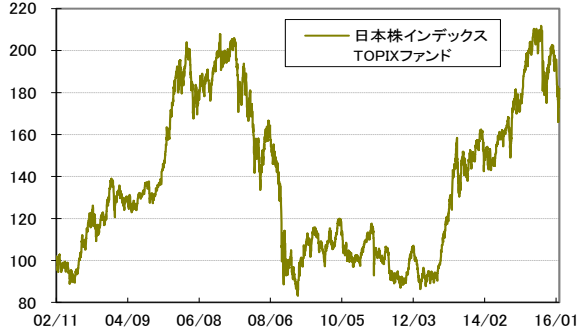
<特別勘定の種類>

日本株インデックスTOPIXファンド

国内上場株式に投資することにより、東証株価指数に連動した投資成果をあげることを目指します。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックスTOPIXファンド	▲7.12%	▲7.75%	▲12.60%	2.38%	55.30%	81.81%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.5
投資信託	95.5
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

インデックスファンドTSP

日本株インデックスTOPIXファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンドTSP」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンドTSP	▲8.10%	▲13.14%	2.59%	58.72%
TOPIX	▲8.09%	▲13.71%	1.20%	52.31%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<資産構成比>

株式	100.0%
うち先物	2.9%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	2.9%
外貨建資産	0.0%

<国内株式組入上位5業種>

	業種	比率
1	電気機器	10.9%
2	輸送用機器	10.8%
3	銀行業	8.3%
4	情報・通信業	7.7%
5	化学	6.1%

※「国内株式組入上位5業種」、「国内株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。

※「資産構成比」、「国内株式組入上位10銘柄」の比率は対純資産、「国内株式組入上位5業種」の比率は対組入株式時価総額です。

<国内株式組入上位10銘柄>(銘柄数 1903銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.22%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.27%
3	日本電信電話	情報・通信業	1.81%
4	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.48%
5	日本たばこ産業	食料品	1.45%
6	KDDI	情報・通信業	1.42%
7	本田技研工業	輸送用機器	1.42%
8	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.39%
9	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.35%
10	武田薬品工業	医薬品	1.13%

<運用コメント>

◎運用概況

当ファンドはTOPIX(東証株価指数)に連動した投資成果をめざすファンドです。実際の運用は、「インデックス マザーファンド TOPIX」受益証券を高位に組入れ、株式先物を利用して実質株式組入比率を100%程度で推移させています。「インデックス マザーファンド TOPIX」では、「バール 日本株式モデル」を使用して1,900銘柄程度に投資し、TOPIXへの連動性の高いポートフォリオを構築するとともに、株式先物を利用して実質の株式組入比率を100%程度で推移させています。

1月における当ファンドの基準価額は、TOPIXの7.45%の下落に対し、7.48%の下落となりました。今後もこれまでの運用方針を継続し、TOPIXに連動した投資成果を目指します。

◎株式市況

1月の国内株式市場は、TOPIXが前月末比マイナス7.45%と下落しました。上旬から中旬にかけては、供給過剰などから下落が続く原油価格や中国における人民元安・株安の進行などを背景とする世界経済の先行き不透明感、北朝鮮による核実験実施の発表や中東諸国間の関係悪化などによる投資家のリスク回避姿勢、円高/ドル安の進行などを受けて、国内株式市場は下落しました。下旬は、欧州中央銀行(ECB)による追加金融緩和への期待の高まりや、日銀による追加の金融緩和策となるマイナス金利政策の導入決定などが好感され、国内株式市場は上昇しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉

グローバルグロースファンド

日本を含む世界主要先進国の株式のなかから特に世界的に競争力に優れた成長企業の株式に投資し、外貨建ベースの優れた収益の獲得を目指す投資信託に主に投資することによって、中長期的な観点から、日本を含む世界主要先進国の株式市場全体(MSCI ワールド指数)の動きを上回る投資成果の獲得を目指します。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルグロースファンド	▲10.33%	▲11.03%	▲14.74%	▲3.90%	56.76%	85.02%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.2
投資信託	95.8
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

Gグロース

グローバルグロースファンドの主な投資対象である投資信託「Gグロース」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

設定日2001年4月20日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
Gグロース	▲11.50%	▲15.33%	▲3.97%	60.36%	56.98%
MSCI ワールド指数	▲10.21%	▲15.13%	▲7.51%	44.21%	35.73%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

〈資産構成比〉

国内株式(先物含む)	7.3%
外国株式(先物含む)	88.3%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	4.5%

〈株式組入上位10銘柄〉(銘柄数 72銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	ALPHABET INC-CL C	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	4.1%
2	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	アメリカドル	医薬品・バイオテクノロジー	3.5%
3	AMAZON.COM INC	アメリカドル	小売	2.5%
4	FACEBOOK INC-A	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	2.5%
5	MONDELEZ INTERNATIONAL INC	アメリカドル	食品・飲料・タバコ	2.1%
6	ALLERGAN PLC	アメリカドル	医薬品・バイオテクノロジー	1.8%
7	ANHEUSER-BUSCH INBEV NV	ユーロ	食品・飲料・タバコ	1.8%
8	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	スイスフラン	医薬品・バイオテクノロジー	1.8%
9	LOWE'S COS INC	アメリカドル	小売	1.7%
10	ADOBE SYSTEMS INC	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	1.7%

〈株式組入上位5カ国〉

1	アメリカ	55.4%
2	日本	7.3%
3	イギリス	6.0%
4	アイルランド	3.9%
5	ドイツ	3.4%

※「株式組入上位5カ国」「株式組入上位10銘柄」の比率は、マザーファンドの状況で、対純資産総額比です。「資産構成比」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

〈運用コメント〉

1月のグローバル株式は、主要株価指数が下落する展開となりました。米国市場は、中国市場の混乱を受けて年初よりリスクオフが優勢の展開となり、原油価格が下げ止まらず、中旬まで一貫して下落基調となりました。下旬には、ECBと日銀の追加緩和期待で持ち直しましたが、米景気は力強い拡大を示せず、金融政策の面でも不透明感が残ったままとなりました。欧州市場も、チャイナ・ショックの影響を受けて波乱の幕開けとなりました。期後半はドラギECB総裁が追加金融緩和の可能性を示唆したことから堅調に推移しました。アジア市場では、年明けから中国でサーキットブレーカー制度が発動され混乱したものの、同制度の見直しや流動性供給などで落ち着きを取り戻しました。後半にはECBが追加緩和に言及したことで大幅に反発し、日銀のマイナス金利導入の発表も相場心理を下支えました。

このような中、ボトムアップによる銘柄選択に基づき、生活必需品セクターや情報技術セクターなどの保有比率を上昇させた一方、資本財・サービスセクターや一般消費財・サービスセクターなどの保有比率を低下させました。生活必需品セクターでは、イタリアの飲料大手メーカーを新規に組み入れました。同社は、アルコール飲料及び清涼飲料を世界中で製造・販売しており、特にアルコール飲料市場の見通しが明るい米国市場において成長が見込まれ、優良ブランドを通じて成長を享受できると見えています。情報技術セクターでは、特筆すべき組み入れはありませんでした。その一方で、資本財・サービスセクターでは、フランスの大手電機メーカーを全売却し、アンダーウェイト幅を拡大しました。一般消費財・サービスセクターにおいても、スウェーデンの家電メーカーや米国のエンターテインメント会社を全て売却しました。

1月末現在、ベンチマーク対比でオーバーウェイトとしているセクターは、情報技術、一般消費財・サービス、ヘルスケアなどで、対してアンダーウェイトとしているのは金融、資本財・サービス、公益事業などです。

今後は銘柄選択ならびにセクター選択を重視し、世界のリーディング・カンパニーの経営陣との面談を続け、社内のリサーチ資源を幅広く活用し、徹底的なボトムアップ調査を行なっていきます。世界的な競争力を有し、地域市場におけるリーダー格の、質の高い成長型企業を選別し、投資を行ないます。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 グローバルソブリン債券ファンド

世界先進国の信用度の高いソブリン債(※)を中心に分散投資する投資信託に主に投資することによって、安定した収益の確保と長期的な成長を目指します。
(※ソブリン債とは、各国政府や政府機関が発行する債券の総称です。主要先進国の国債や世界銀行、アジア開発銀行などの国際機関が発行する債券が含まれます。)

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルソブリン債券ファンド	2.28%	0.88%	▲0.72%	0.52%	22.77%	41.94%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.5
投資信託	95.5
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興・GS世界ソブリン・ファンドVA

グローバルソブリン債券ファンドの主な投資対象である投資信託「日興・GS世界ソブリン・ファンドVA」の運用状況をご参考のため掲載します。
(出所:日興アセットマネジメント株式会社、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

設定日2003年6月30日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興・GS世界ソブリン・ファンドVA	0.98%	▲0.64%	0.77%	24.67%	43.28%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

〈ファンド情報〉

平均格付	AA+
平均クーポン	6.25%
平均利回り	0.62%

※格付は、S&P社によるものを原則としています。

〈通貨比率〉

	ポートフォリオ
米ドル	48.47%
米ドル以外のドル圏	7.43%
ユーロ	29.31%
ユーロ以外の欧州通貨	0.26%
日本円	14.53%

※「通貨比率」および「債券地域別比率」は、運用委託先のゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントから提供を受けた直近の資産配分変更時のモデル・ポートフォリオの配分を示しています。実際の金額配分は上記とは異なる場合があります。

〈債券組入上位銘柄〉

	銘柄名	クーポン	償還日	通貨	格付	構成比
1	ドイツ国債	6.25%	2024/1/4	ユーロ	AAA	24.6%
2	アメリカ国債	8.75%	2020/8/15	米ドル	AA+	17.3%
3	アメリカ国債	8%	2021/11/15	米ドル	AA+	12.7%
4	アメリカ国債	8.75%	2017/5/15	米ドル	AA+	11.4%
5	ドイツ国債	6.5%	2027/7/4	ユーロ	AAA	8.8%
6	イギリス国債	4.5%	2042/12/7	イギリスポンド	AAA	4.3%

※「債券組入上位銘柄」の比率は純資産総額を100%として計算したものです。

〈債券地域別比率〉

	ポートフォリオ
米国	40.28%
米国以外のドル圏	3.76%
ユーロ圏	34.70%
ユーロ圏以外の欧州	15.40%
日本	13.07%

〈運用コメント〉

◎1月の市場動向

〈債券市場〉

当月の債券市場は、全般的に価格は上昇(利回りは低下)傾向となりました。主要債券市場の中では、英国やドイツが相対的に大きく上昇し、カナダやオーストラリアが相対的に小幅な上昇となりました。各国の国債利回り推移を見ると、英国10年国債利回りは、前月末の1.9%台後半から中旬にかけて1.6%台前半まで低下しました。下旬に入るとほぼ横ばいに推移しましたが、月末にはさらに低下し、結局1.5%台後半で月を終えました。ドイツ10年国債利回りは、前月末の0.6%台前半から下旬に0.5%近辺まで低下した後、中旬はほぼ横ばいに推移しましたが、下旬はさらに低下し、結局0.3%台前半で月を終えました。一方、カナダ10年国債利回りは、前月末の1.4%近辺から中旬にかけて1.1%台前半まで低下しましたが、下旬はやや上昇傾向となり、結局1.2%台前半で月を終えました。オーストラリア10年国債利回りは、前月末の2.8%台後半から中旬にかけて概ね低下傾向となり、下旬に入りやや上昇したものの、月末には再び低下した結果、2.6%台前半で月を終えました。

〈為替市場〉

当月の為替市場は、主要通貨のうち対円で相対的に大きく下落したのは、ニュージーランド・ドル、英ポンドなどでした。一方、対円で上昇したのは、ノルウェー・クローネ、米ドルなどでした。

◎投資対象の評価

〈資産間配分〉

資産間配分においては、世界債券に対しては、モメンタムの観点から強気の見通しとしています。

〈債券国別配分〉

債券国別配分においては、日本や英国に対して強気の見通しとする一方で、ドイツや米国に対して弱気の見通しとしています。日本に対しては、モメンタムの観点から強気の見通しとしています。英国に対しては、バリューやマクロの観点から強気の見通しとしています。ドイツに対しては、バリューやモメンタムの観点から弱気の見通しとしています。米国に対しては、バリューやマクロの観点から弱気の見通しとしています。

〈通貨配分〉

通貨配分においては、日本やオーストラリアなどに対して強気の見通しとする一方で、ユーロ圏やカナダなどに対して弱気の見通しとしています。日本に対しては、マクロや資金フローの観点から強気の見通しとしています。オーストラリアに対しては、資金フローの観点から強気の見通しとしています。ユーロ圏に対しては、資金フローの観点から弱気の見通しとしています。カナダに対しては、資金フローの観点から弱気の見通しとしています。

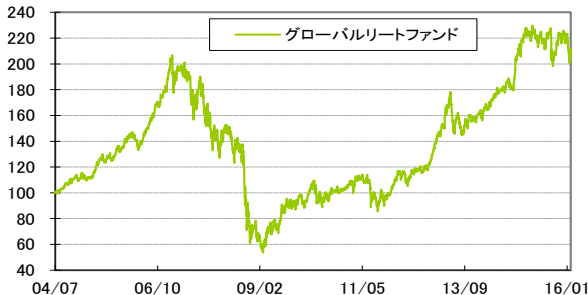
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 グローバルリートファンド

世界各国の上場不動産投信（REIT = Real Estate Investment Trust）を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点（2004年7月12日始）を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルリートファンド	▲5.46%	▲5.60%	▲4.90%	▲7.03%	48.09%	111.20%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.2
投資信託	95.8
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興・AMPグローバルREITファンド(6ヵ月決算型)

グローバルリートファンドの主な投資対象である投資信託「日興・AMPグローバルREITファンド(6ヵ月決算型)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

設定日は2004年7月1日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
リート	▲5.83%	▲5.07%	▲7.17%	51.46%	134.72%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

〈不動産投信 国別上位投資比率〉

国名	比率
1 アメリカ	62.4%
2 フランス	11.7%
3 オーストラリア	8.9%
4 日本	6.3%
5 イギリス	5.7%
6 スペイン	2.5%
7 カナダ	1.6%
8 ドイツ	0.9%
9	
10	

〈組入不動産投信の予想分配金利回り(年率換算)〉

ファンド全体	比率
アメリカ	3.09%
カナダ	5.51%
オーストラリア	4.32%
欧州	4.20%
イギリス	1.75%
その他	3.59%

※マザーファンドの状況です。
※比率は、対組入不動産投信時価総額比です。

〈資産構成比〉

不動産投信	96.0%
現金その他	4.0%

※マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

組入銘柄数 45銘柄

※予想分配金利回りは、月末時点で組み入れている各不動産投信の予想分配金利回りをマザーファンド全体、あるいは地域別で不動産投信時価評価額のウェイトで加重平均したものです。

※「地域別」の利回りは、2010年6月30日データ分より「投資対象国現地で支払う税金控除前」に変更しました。

※AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドの予想であり、当ファンド及び組入不動産投信の利回り、運用成果等について何ら約束をするものではありません。

〈基準価額騰落の要因分解(月次ベース)〉

前月末基準価額	7,127円
当月お支払いした分配金	-420円
不動産投信	-370円
要	
アメリカ	(-286円)
カナダ	(-1円)
オーストラリア	(-0円)
欧州	(-47円)
イギリス	(-45円)
その他	(9円)
為替	
米ドル	-18円
加ドル	(5円)
豪ドル	(-1円)
要因	
豪ドル	(-12円)
ユーロ	(3円)
英ポンド	(-12円)
その他	(-0円)
その他	-9円
小計	-397円
当月末基準価額	6,310円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

〈運用コメント〉

◎市場の概観

2016年1月のグローバルREIT市場は、中国経済の見通しと原油安に対する懸念、そして米国および欧州の金融政策を巡る不透明感を背景に下落しました。米国市場は、老人ホームの供給過剰等に対する懸念の高まりが重石となったヘルスケアセクターに牽引され、カナダ市場を上回る下げ幅となったものの、先月に続き株式市場は上回りました。豪州市場は、ディフェンシブ性が高く配当利回りの高い豪州REITに投資家の注目が集まったことを背景に、主要市場では最も小幅な下落に留まり、株式市場を上回りました。欧州大陸市場と英国市場は大きく下落しましたが、英国市場は主要市場で最大の下げ幅となりました。欧州大陸市場では、グローバルで広がったリスク回避の動きと欧州中央銀行(ECB)の今後の金融政策に対する不透明感が重石となったことなどが嫌気されました。日本市場も中旬まで下落したものの、日銀が金利をマイナス圏に引き下げたことが月末にかけて株式全体を押し上げ、これにREIT市場も支えられたほか、昨年12月に日銀がREIT購入枠を拡大したことも支援材料となりました。

◎投資行動

米国主要都市に高品質なオフィス資産を保有していることから、長期にわたり優れたトータルリターンを創出することが予想されるオフィスREITを米国市場で新規購入したほか、リバランス目的で、産業用不動産を世界各地に保有し、欧州経済の回復が支援材料になると思われる産業REITを米国市場で、欧州第2位の規模を誇り非コア資産の売却が市場においてまだ正当に評価されていないと見られる小売REITをフランス市場で、世界各地でショッピングセンターを展開し、好調な米国経済が強い追い風となっている小売REITを豪州市場で、また、負債比率が低く優秀な経営陣を擁するオフィスREITを英国市場で追加購入しました。一方、エネルギーセクター不振が直撃している米国南部で集合住宅を展開する住宅REITを、投資家からの需要が落ち込んでいることから、長期的に配当原資調達に困難が生じると予想される分散型REITを、Bクラスのショッピングセンターを米国で展開する小売REITは、長期的に見てAクラスのショッピングセンターを展開する競合他社に劣後すると見たことから、以上を米国市場で全売却しました。また、商業用不動産の開発・運営等を展開する小売REITと米国でセルフストレージ事業を運営する特化型REITを、米国市場においてリバランス目的で部分売却しました。

◎今後の見通しおよび運用方針

欧州市場と日本市場に対し、最もポジティブな見方を持っています。引き続き、中国市場の動向と、中国の経済成長に対する懸念を注視する所存です。また、利上げに関する米連邦準備制度理事会(FRB)のコメントと、その背景となる経済指標にも注視します。およそ10年ぶりに米国で利上げが実施されましたが、過去のデータからは、利上げ後の米国REITは、絶対リターンでも、相対リターンでも好調なパフォーマンスを計上すると考えています。豪州市場に関しては、オフィスREITの中期的な見通しに対し、ポジティブな見方を維持しています。英国市場に関しては、引き続きウエストエンドに重点を置くロンドンに特化した銘柄に対し最もポジティブな見方を持っています。欧州大陸市場では、原油安と緩和的な金融環境を鑑み、小売銘柄に対する見通しが改善しています。域内では、ファンダメンタルズ改善が著しいことに加え、投資資本市場が好調なことから、引き続きスペイン市場に対して最もポジティブな見方を持っているほか、ノルウェーとスウェーデンを筆頭とする北欧市場に対するポジティブな見方も維持しています。日本市場については、グローバル経済に対する懸念から影響を受けているものの、引き続き好調な企業業績を背景とする不動産ファンダメンタルズが、東京のオフィス市場の回復を下支えすると見えています。また、インバウンド需要の拡大という追い風をホテルセクターが今後も受けると考えており、これら両セクターの成長見通しに対するポジティブな見方を維持しています。

引き続き、良好なファンダメンタルズを持つ国に焦点を当て、健全な資本構造を持ち、持続的な収益成長が見込める優良銘柄を選好していく所存です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

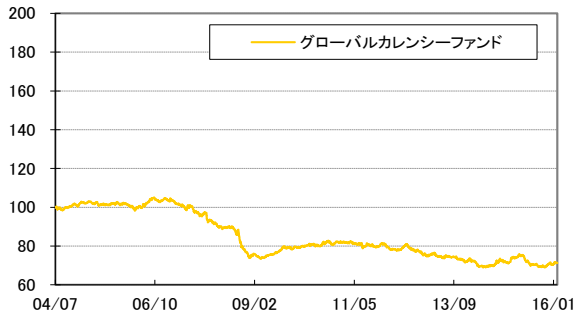
<特別勘定の種類>

グローバルカレンシーファンド

短中期債を主な投資対象とし、通貨運用により超過収益を追求する投資信託に主に投資することにより、短期金利を上回る投資成果をあげることが目標にします。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2004年7月12日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
グローバルカレンシーファンド	0.88%	2.15%	1.33%	▲3.90%	▲5.00%	▲28.74%

特別勘定資産内訳

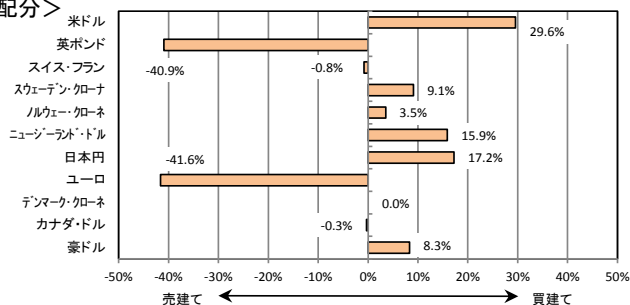
	構成比(%)
現預金・その他	4.2
投資信託	95.8
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

メロン・オフショア・ファンズ-日興グローバル・カレンシー

グローバルカレンシーファンドの主な投資対象である投資信託「メロン・オフショア・ファンズ-日興グローバル・カレンシー・ファンド(円建クラス)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド)

<通貨配分>



<基準価額の騰落率>

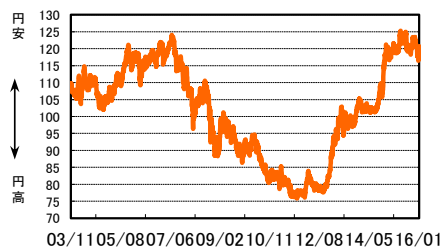
設定日は2003年11月25日

	3カ月	6カ月	1年	5年	設定来
Gカレンシー	2.10%	1.19%	▲4.42%	▲12.86%	▲28.47%

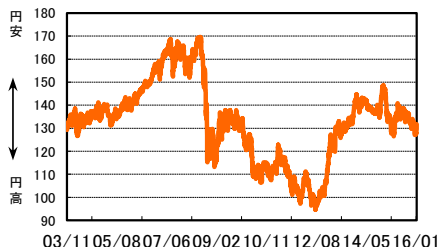
※ 分配金込み一口あたり純資産価格のパフォーマンス(税控除前)

<為替市場の推移>

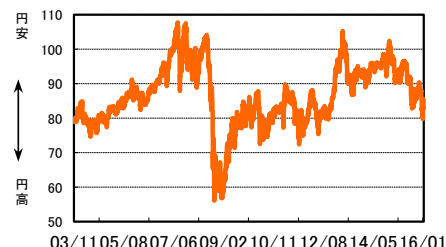
(円/米ドル・レート、単位:円)



(円/ユーロ・レート、単位:円)



(円/豪ドル・レート、単位:円)



<運用コメント>

・市場環境

当月、各投資対象通貨が対日本円でまちまちの動きとなりました。騰落率順に、ノルウェー・クローネ、ユーロ、米ドルが対日本円で上昇した一方、スウェーデン・クローナ、カナダ・ドル、スイス・フラン、豪ドル、英ポンド、ニュージーランド・ドルが対日本円で下落しました。米国では、米ドルがノルウェー・クローネ、ユーロを除く全ての投資対象通貨に対して上昇しました。当月(1月)、米連邦準備制度理事会(FRB)は政策金利の誘導目標を0.25~0.50%に据え置きました。米連邦公開市場委員会(FOMC)の声明でFRBは、経済の現状判断に関して「経済成長は昨年末にかけて減速したものの、労働市場の状況は一段と改善した」と総括した上で、家計の支出と設備投資は緩やかなペースで増加し、住宅部門は一段の改善を示したとする一方、純輸出は軟調な状態が続く、在庫投資は減速したと指摘しました。日本では、日本円が各対象通貨に対してまちまちの動きとなりました。ノルウェー・クローネ、ユーロなどに対して下落した一方、英ポンド、ニュージーランド・ドルなどに対しては上昇しました。当月(1月)、日本銀行は金融政策決定会合で、マネタリーベースが年間約80兆円に相当するペースで増加するよう金融市場の調整を行うことなどの従来の政策維持に加えて、金融機関の日本銀行当座預金の一部にマイナス金利を適用し、「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を導入することを決定しました。景気動向については、緩やかな回復を続けており、物価の基調は着実に高まっているとつつも、原油価格の一段の下落に加え、中国をはじめとする新興国・資源国経済に対する先行き不透明感などから金融市場が世界的に不安定な動きとなっており、企業コンフィデンスの改善や人々のデフレマインドの転換が遅延し、物価の基調に悪影響が及ぶリスクが増大しているとの見方が示されました。

・パフォーマンス分析

当月は、英ポンドの売建てなどがプラス寄与した一方、豪ドルの買建てやニュージーランド・ドルの買建てなどがマイナス寄与し、全体でマイナスのパフォーマンスとなりました。(尚、豪ドル建クラスは、債券ポートフォリオ部分の為替ヘッジコストの影響等により、プラスのパフォーマンスとなっております。)

・投資行動

当月は、イールドカーブ変化の観点から魅力度の上昇したノルウェー・クローネ、英ポンドについて、それぞれ売建てから買建てへの転換、売建て比率の引き下げを行いました。一方、イールドカーブ変化の観点から魅力度の低下したカナダ・ドル、豪ドルについて、それぞれ買建てから売建てへの転換、買建て比率の引き下げを行いました。

・運用方針

当月は、イールドカーブ変化の観点から魅力度が高い米ドル、日本円を買建て上位とする一方、実質金利の観点で魅力度が低いユーロ、イールドカーブ変化の観点で魅力度の低い英ポンドを売建て上位としています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

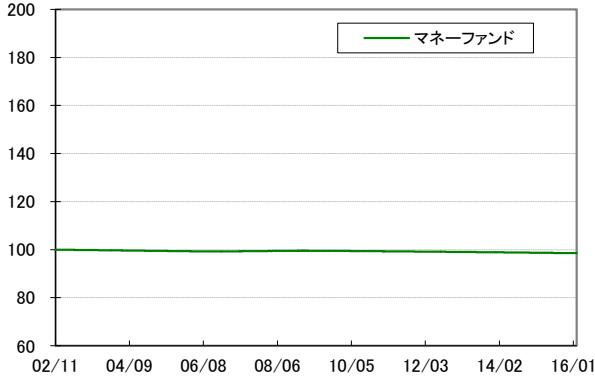
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 マネーファンド

他のファンドで運用している資金の一時待機を目的に安定した運用を目指します。
主に国内の公社債および短期金融商品を中心に投資することにより、安定した収益をあげることを目指します。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
マネーファンド	▲0.02%	▲0.05%	▲0.09%	▲0.19%	▲0.53%	▲1.46%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	6.9
投資信託	93.1
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興MRF(マネー・リザーブ・ファンド)

マネーファンドの主な投資対象である「日興MRF」の運用コメントをご参考のため掲載します。
(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈組入資産の種類毎の組入比率〉 〈格付別構成比率〉

区分	比率
国債証券	4.4%
地方債証券	0.0%
特殊債証券 (除く金融債券)	0.0%
金融債券	0.0%
普通社債券	0.0%
CP	16.0%
CD	0.0%
債券現先取引	46.3%
債券レポ取引	22.9%
その他資産	10.3%
合計	100.0%

公社債		短期金融資産	
格付	比率	格付	比率
AAA	0.0%	A-1	95.4%
AA	4.4%	A-2	0.0%
A	0.0%	A-3	0.0%
BBB以下	0.0%	NR	0.0%
		その他	0.2%
A相当以上	0.0%	A-2相当以上	0.0%
	0.0%		0.0%
合計	4.4%	合計	95.6%

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
※「その他資産」は、コール・ローン、指定金銭信託、
現先取引、債券レポ取引、未収金、未払金等です。

〈組入資産の発行体別組入比率(上位10)〉

公社債(国債、地方債、特殊債を除く)			短期金融資産			備考
順位	発行体名	比率	順位	発行体名	比率	
1			1	三井住友信託銀行	3.9%	
2			2	三菱UFJ信託銀行	3.9%	
3			3	みずほ証券	2.2%	
4			4	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	1.6%	
5			5	三井住友ファイナンス&リース	1.1%	
6			6	みずほフィナンシャルグループ	1.0%	
7			7	SMBC日興証券	1.0%	
8			8	三菱UFJリース	0.8%	
9			9	NTTファイナンス	0.5%	
10			10	日本政策投資銀行	0.1%	

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
※「短期金融資産」は、CP、CDです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
※公社債の「A相当以上」及び短期金融資産の
「A-2相当以上」は、投資信託協会自主ルール
「MMF等の運営に関する規則」に基づき当社が作成した
ガイドラインで判断したものです。上段は1社の信用格付
業者等による信用格付があるもので、下段は信用格付
業者等の信用格付がないものです。

※「その他」は、有担保コール・ローン、指定金銭信託、
未収金、未払金等です。
※国内発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順に
優先して適用し、海外発行体は、Moody's、S&P、Fitch、
R&I、JCRの順に優先して適用しています。
※日本の国債、政府保証債はAA格、格付を付与されて
いない地方債は、A格に含めています。
※政府が保証しているCPはA-1に含めています。

〈無担保コール・ローン翌日物(上位5)〉

順位	名称	比率
1	三井住友信託銀行	4.9%
2	みずほ銀行	4.3%
3	三菱東京UFJ銀行	1.0%
4		
5		

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

〈無担保コール・ローン期日物(上位5)〉

順位	名称	比率
1		
2		
3		
4		
5		

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

当資料はアクサ生命が新ユニット・リンク保険(有期型)
「LifeDO」・「LifeDO80」の特別勘定について運用状況などを報告する資料です

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡保険金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる満期保険金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

諸費用について	ご契約の締結・維持、死亡保障にかかる費用および特別勘定の運用にかかる費用があります。払込保険料からこれらの費用を差し引き、残りを運用対象額として特別勘定に繰り入れます。したがって、払込保険料の全額が特別勘定で運用されるものではありません。なお、これらの費用は、性別・契約年齢などによって異なり、金額や割合を表示することができませんのでご了承ください。また、これらの費用はご契約後、特別勘定からも定期的に控除されます。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、移転一回につき1,000円を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
投資信託の 信託報酬	日本株投資力学ファンド 年率2.16%程度(投資信託の運用成績により変動します。)
	日本株ジパングファンド 年率1.8576%程度(投資信託の運用成績により変動します。)
	日本株エポリューションファンド 年率1.9116%程度
	日本株インデックス225ファンド 年率0.5616%程度
	日本株インデックスTOPIXファンド 年率0.5616%程度
	グローバルグロースファンド 年率1.404%程度
	グローバルソブリン債券ファンド 年率1.1556%程度
	グローバルリートファンド 年率1.62%程度
	グローバルカレンシーファンド 年率1.5%程度
マネーファンド 年率1.0%以内(投資信託の運用成績等により変動します。2016年1月末:年率0.01095%)	

資産運用関係費は将来変更されることがあります。その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご留意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新ユニット・リンク保険(有期型)には複数の特別勘定グループが設定されており、「LifeDO」・「LifeDO80」には「特別勘定グループ(日興型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(日興型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(日興型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は現在販売していません。